

一般質問



完全な原子力損害賠償を求めめる

水井 清光 議員

問 平成23年度に日本赤十字社等義援金配分対象外世帯に支出した災害見舞金8億6千万円は本市財源であり、当然東京電力株式会社へ賠償を請求すべきと考えるが、その請求状況を伺う。

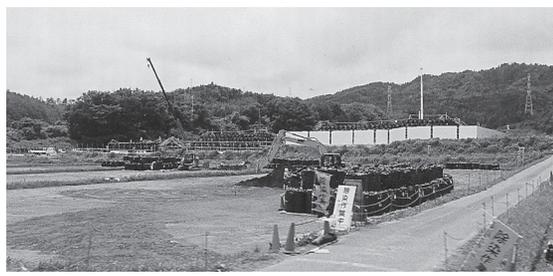
答 本市は、平成24年5月に南相馬市原発事故損害賠償請求に関する方針を定め、平成24年9月5日に災害見舞金8億5千553万円を損害賠償請求した。今日まで東京電力(株)は賠償に応じていない。引き続き賠償を強く求めていく。

問 東京電力(株)が本市からの損害賠償請求に応じていない理由は、**答** 個人賠償を優先しているものと考え、30km圏外という線引のもと支援措置が差別さ

れている。全市一体との考えから支援策を市独自に取組み、その財源は東京電力(株)に請求すべきと考えるが見解を伺う。

答 30km圏外の一部地域は、国民健康保険税、介護保険料、一部高速道路料金等減免措置がされていないが、本市の市内同一扱いを要望しているが実現していない。引き続き強く要

望していく。東京電力(株)に損害賠償を請求すべきとの話しですが、既に国が減免措置をしていることから、引き続き国に対して南相馬市一体としての対応を求めてまいります。



20km圏内の仮置場 (小高区)

質問を終えて
原子力災害による損害賠償は個人、団体とに発生しているが、完全な賠償の実現は進まず。

その他の質問

- ① 議決すべき事件を定める条例制定を
- ② 地域防災計画は
- ③ 地域防災計画の市民への周知徹底策は



子育て支援の充実を急いで!

荒木 千恵子 議員

問 4年生以下の子を持つ母親の就労率は66%で、未就労のうち7割超が就労を希望している。近くに保育園がない等、働きたくても働けないのが現状だ。原町の公立保育園を再開すべきと考えるが。

答 園児在園率91%と震災前に達する状況である。入園希望等を勘案しながら、原町の公立保育園の再開を前向きに検討していく。

問 具体的見通しは。
答 10月前には、お知らせをしていきたい。

子育て支援センター

問 原町センターの駐車場が狭く大変である。整備する考えは。
答 なるべく近くに確保できる様研究する。

問 鹿島区のセンター

再開の具体的時期は。

答 来年春の再開に向け検討を進めていく。

問 放課後児童クラブが定員超過で利用できない現状だが、子育てと仕事を両立させる支援策として、児童クラブを整備する考えは。

答 児童クラブの半数が定員オーバーしている。指導員や施設の確保に努めていく。

問 高学年も利用できるように整備する考えは。
答 6年生までの入会

を検討していく。

問 国の交付金を活用して、半壊未済の被災住宅の補修に対し、助成すべきと考えるが。

答 社会资本整備総合交付金は、財源不足で終了となった。これからも、この交付金を一部損壊住宅の支援に活用できるように、国に要望していく。

質問を終えて
子育て支援の充実、住まいと生業の再建に向けた支援は、復興の要となる支援です。

その他の質問

- ① 招待事業での自衛隊見学有無の確認は
- ② 病児・病後児保育体制の整備は



子育て支援センター (原町区東町)

再生可能エネルギーの

取り組みは



竹野 光雄 議員

問 農地を活用したエネルギー特区の取り組みについて、営農の再開が難しい高線量地域及び、旧警戒区域内の農地の有効活用に関し、現行の農地法への対応を考えていくべきだが、市の取り組みについて伺う。

地域行政区より、規制緩和等について求めてきている状況である。農地利用の相談や要望があった時点で、出向いて皆様の御意見を聞き推進できるように努めていく。

介護職員の確保について

問 高齢化が進む市の現状を踏まえ、介護施設への入居待ちの方々が増える状況である。受け入れる施設は、職

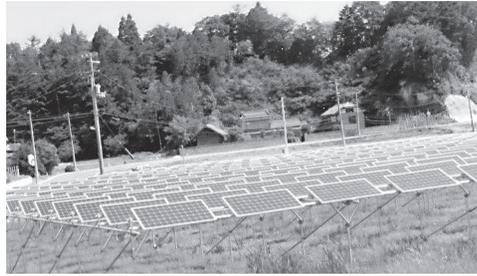
員不足であり今後の解消策の取り組みは。
答 初任者研修講座等を開催し、介護職員の養成、確保に努めている。施設への就業を促すため、相双地域雇用創造推進協議会等と共に、就職面接会を開催する等、確保に結びつけていく。

質問を終えて

復旧・復興は地域の実情に合った内容で進めなければ、遅れていくだけである。

その他の質問

- 1 移住後空き家等への固定資産税の課税は
- 2 長期特例宿泊は
- 3 20キロ圏内の生活再開は



農地を活用した太陽光発電 (小高区)

一般質問

防犯対策で

安全安心の確保を



田中 一正 議員

問 昨年県内において除染作業員が犯罪を犯し、134人が逮捕されたと聞くと、作業員宿舎の設置状況についてどう把握しているか。
答 市が実施する除染業者関係が牛来地区に8棟設置630人宿泊を始め、新たに8棟設置予定。国が実施する除染業者施設は市内11ヶ所に1千560人が宿泊している。

問 復興事業等の作業員による犯罪や事故防止の為、南相馬市復興事業等地域安全連絡協議会を昨年設立した。
問 協議会が出来て、半年が過ぎていますが、労務宿舎設置行政区から、内容の説明要請が市にあったはず。この間の活動状況は。
答 今月、開催をし安全安心を図っていく。協議会が設置されたが、半年も過ぎる前

に市民に対し情報の提示等、素早い対応は出来なかったのか。
答 今後関係する行政区に周知を図っていく。
問 市内各団体との防犯パトロール強化策は。
答 事業者に対して犯罪を未然に防止するよう指導していく。

質問を終えて

犯罪は被害者だけでなく加害者も周囲の家族も不幸にする。防犯の果たす役割は大きい。

その他の質問

- 1 防犯カメラの設置は
- 2 市民の原子力損害賠償は
- 3 子供の住む家屋等の優先除染実施は



防犯に力を注ぐ南相馬警察署